

令和6年度事業計画書

一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会

令和6年度については、賃上げ等による消費の回復等、さらには冷蔵倉庫寄託物の回転の向上が期待されるものの、世界情勢の不安定化などに留意する必要がある。

主たる事業計画

1、需給動向の把握

冷蔵倉庫の需要については、前年度からの在庫水準、出庫の不調等により大都市を中心に在庫が高い状況であるが、今後の消費の回復等に向けて、動向を注視する必要がある。

2、設備老朽化対策

冷蔵倉庫設備の老朽化が進んでおり、物流効率化法の認定を受けた特定流通業務施設に対する税制特例措置も活用して、冷蔵倉庫の建て替え、新規建設等を計画的に進めていく必要がある。今後、法人税等の特例措置の見直しに向けて、関係省庁と連携してしっかり取り組んでいく必要がある。

3、自然冷媒使用促進

冷蔵倉庫の運営に不可欠な冷媒については、令和2年1月1日からR22の生産が全廃されたが、依然、会員事業所の半数弱で使用されており、温暖化効果の高い代替フロンも含めれば6割であるところ、自然冷媒化補助金は令和5年度並みの70億円が確保されたので、これを活用して自然冷媒への切り替えを図っていく必要がある。

4、電力問題

電力料金の水準については現在、下げ止まっており、見込まれる政府の補助金の期限切れや今後の国際情勢の影響等を、引き続き注視していく必要がある。他方、2050年に向けてカーボンニュートラルに取り組むとされているところであり、当業界においても、温度帯区分見直しに伴う施設設計等の適正化や再生可能エネルギー等について情報収集と周知を図る。

5、人材確保と教育・省人省力化

物流を持続可能なものとするため荷待ち時間削減等の生産性向上について計画的な対応が求められており、5年度に策定した自主行動計画等に沿って取り組みを行っていく。同時に、長期的には人手不足は深刻化していくと考えられるので、外国人雇用についての制度見直しや労働集約的な諸産業の動向を踏まえ、適時適切に対応していく。

また、業界のレベルアップを図るための人材教育活動も継続していく。さらに、省人省力化機器導入を促進していく必要がある。

6、コストの適正な転嫁

寄託者に理解を求める会長名の文書、政府の労務費の転嫁に関するガイドライン等を活用しながら、各会員において労務費その他のコスト上昇について適正な価格転嫁に努める。

7、その他

① 令和3年度から5か年の総合物流施策大綱に沿って、当業界としても物流効率化を図るとともに、標準寄託約款の見直しなどの要望事項の実現に向けて働きかけていく必要がある。

② 政府の「総合物流施策大綱フォローアップ会議」、日本物流団体連合会の「基本政策委員会」、「物流標準化調査小委員会」、国際標準化関係の「ISO/TC315 戦略委員会」、「ISO/TC315 国内委員会」等で、当業界の意見をしっかり表明していく。

以下、委員会等の活動

1. 総務委員会の活動

(1) 次年度（令和7年度）予算案の検討他

(2) 外国人材雇用検討部会

特定技能の分野、技能実習の職種の追加申請に向けて準備を進める。

2. 業務委員会の活動

(1) 業務の標準化の推進（業界標準部会）

① 標準冷蔵倉庫寄託約款改正

標準冷蔵倉庫寄託約款改正について引続き、国土交通省と交渉を継続して行う。

② 自主行動計画のフォローアップ

計画に基づき、荷待ち時間のデータ収集及び会員に対するフォローアップを行う。

③ その他

法改正等による種々の対応について随時検討

(2) 教育研修の充実（研修企画部会・研修運営委員会）

① 日冷倉協主催の集合研修の実施

来年度の集合研修も2025年2月に予定しているが、内容と開催方法、会場については未定。

- ② ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援
2024年度についても引き続きブロック及び地区協会が実施する
研修、講習等への支援実施の予定。

(3) 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充

冷蔵倉庫実態調査の実施等、継続して調査を実施する。今期より新システム利用予定。

3. 環境・安全委員会の活動

(1) 節電等電気使用に係る実態の把握

- ① ・年次調査「電力実態調査」の実施により、使用量やコスト等の現状を把握する。
・新システムによる電力冷媒実態調査使用開始。
- ② 電力料金・省エネに関する情報収集を行い提供する。また、必要に応じて関係機関に働きかける。

(2) 冷媒問題への対応の推進

- ① 国土交通省および環境省方針に基づき、自然冷媒の普及を推進する。補助金の活用による脱フロン化を推進する。
- ② ・「冷媒フロン類取扱知見者講習」及び「冷媒フロン類取扱知見者更新講習」を全国各ブロックの要望により開催する。
・10年目の講習申請更新時期のため、確認申請手続きを行なう。
- ③ フロン(R22・R404A)再生再利用事業の利用向上を推進する。
- ④ 年次調査である「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握する。

(3) 地球温暖化への対応の推進

- ① 省エネ・自動化・脱フロン設備への更新に対する政府の補助金制度を積極的に活用して省エネ・自動化・脱フロン機器の導入等を推進する。
- ② 冷蔵倉庫向け AI・IoT や省エネ・自動化機器の情報を収集し提供する
・新技術情報収集・情報提供
・技術情報セミナーの開催
・補助金に関する情報収集・情報提供
- ③ カーボンニュートラル行動計画への参画とフォローアップを行う。
・カーボンニュートラル実行計画への参画とフォローアップを行う
・再生可能エネルギー、CO2フリー電力利用の推進

4. 税制補助金特別委員会の活動

- (1) 国土交通省、環境省他、関係官庁に対する令和7年度の予算と税制改正等の要望提出
- (2) 物流倉庫振興推進議員連盟への要望提出等
- (3) 自然冷媒機器導入補助金のニーズ調査

5. 委員会活動以外の活動

- (1) 日本物流団体連合会の各種委員会への参加
- (2) 年末記者会見の実施
- (3) 団体保険事業の運営

当協会が運営する4つの団体保険、冷蔵倉庫業者賠償責任保険（冷賠償）、冷蔵倉庫等施設所有管理者賠償責任保険（施設賠）、冷蔵倉庫等団体機械保険（機械）および自家貨物動産総合保険（自動総）の運営を行う。

以上